

一般社団法人 日本福祉協議機構「互いの森」就労支援B型事業所およびキャンプ場他
整備建築改修工事の制限付き一般競争入札の実施について

制限付き一般競争入札を実施するので、次の通り公告します。

令和 6 年 11 月 18 日

一般社団法人 日本福祉協議機構
代表理事 濱野 剣

1 入札に付する事項

(1) 工 事 名 「互いの森」就労支援B型事業所およびキャンプ場他整備建築改修工事

(2) 場 所 ① 愛知県豊田市大多賀町下平 3 番地 1、5 番地 9 8

(水槽施設・キャンプ場)

② 愛知県豊田市大多賀町下平 1、5 番地 8 8

(就労支援B型事業所・一般客飲食場)

③ 愛知県豊田市大多賀町ケタワ 1 番地 3

(木材加工場・宿泊カフェ)

(3) 工事期限 令和 7 年 3 月 31 日予定

(4) 工事概要 ① 水槽施設修繕・キャンプ場トイレ新設 28.68 m² (木造平屋建)

② 就労支援B型事業所 156.92 m² (木造2階建)、

一般客飲食場 79.50 m² (木造平屋建)

トイレ新設 28.68 m² (木造平屋建)

③ 木工加工場 125.65 m² (鉄骨造平屋建)、宿泊カフェ施設 315.22 m²

(木造2階建)

(5) 予定価格 落札決定後公表とする。

最低制限価格を設ける。

2 入札参加者に必要な資格に関する事項

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりである。

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定のほか、次の各号に該当しない者であること。

- ① 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者
- ② 本工事の入札日前6か月以内に手形又は小切手を不渡りした者
- ③ 会社更生法(平成14年法律第154号)の適用を申請した者で、
同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がされていない者
- ④ 民事再生法(平成11年法律第225号)の適用を申請した者で、
同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がされていない者
- (2) 愛知県建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく排除措置期間中でないものであること
- (3) 建設業許可建築一式かつ特定建設業の資格を有すること。
- (4) 本工事の主任技術者を専任で配置できる者。
- (5) 経営不振の状態(会社更生法第30条第1項に基づき更生手続開始の申し立てをしたとき、民事再生第21条第1項に基づき再生手続開始の申し立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りとなったとき等)にないこと。

3 入札の日時及び場所

- (1) 日時 令和6年 12月2日(月) 午後 14時30分から
※当日15分前に入室をお願いします。

- (2) 場所 一般社団法人 日本福祉協議機構
住 所 名古屋市天白区井の森町232-1 アイコービル4階
電話番号 052-715-9666

※郵便及び電報により入札は認めないので、当該日時に当該場所に集合すること。

4 入札参加申請

本工事の入札参加を希望する者は、次のとおり入札参加のための申請を行わなければならない。

- (1) 交付期間 令和6年 11月18日 午前 11時00分から
令和6年 11月26日 午後 18時00分まで
(土曜日・日曜日を除く。)
- (2) 申請方法 指定の提出場所まで郵送もしくは、持参ください。
- (3) 提出部数 1部
- (4) 提出場所 一般社団法人 日本福祉協議機構
住 所 名古屋市天白区井の森町232-1 アイコービル2階
電話番号 052-715-9666
担当者 企画営業部 中山 敬博

5 設計図書等の貸し出し

設計図書等の借用を希望する者は、入札参加申請の際に申し込むこと。

(1) 設計図書等に対する質問

設計図書等に対する質問がある場合は、次により書面をもって提出すること。

① 提出日時 令和 6 年 11 月 18 日 午前 11 時 00 分から

6 年 11 月 26 日 午前 18 時 00 分まで

② 提出先 一般社団法人 日本福祉協議機構

住 所 名古屋市天白区井の森町 2 3 2 - 1 アイコービル 2 階

電話番号 052-715-9666 FAX 052-715-9667

アドレス nakayama@n-fukushi.jp

担当者 企画営業部 中山 敬博

③ 回答日時 令和 6 年 11 月 28 日 午後 13 時 00 分まで適宜対応します。

④ 回答方法 質問者に FAX または Mail にて行う

6 保証金に関する事項

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

7 入札に関する注意事項

(1) 入札書に金額を記入の上封筒に入れ入札すること。

(2) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。

(3) 入札書・誓約書及び委任状には、工事名及び工事を施工する場所をこの公告の記載に従い記入すること。

(4) 入札者が代理人である場合においても、入札書には、代表者印を押すこと。

(5) 1 回目の入札で予定価格の制限の範囲内で（かつ、最低制限価格を設定した場合は、その価格以上で）入札した者がいない場合は、その場で再度入札を実施する。

(6) 代理人が入札を行う場合の委任状の提出がない場合は、入札に参加することはできない。

(7) 入札参加申請後に入札を希望しなくなった場合には、入札辞退届を郵送又は持参により入札執行前に提出すること。

(8) 入札参加者が設定基準を満たさない場合、再度一般競争入札の公募を行う場合がある。

8 入札の取り止め

入札参加者が1人である場合は、特別な事情がない限り入札を取り止めるものとする。

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札については、無効とする。

尚、入札参加申請後に指名停止措置を受け、入札時において指名停止期間中である者は、入札に参加できない。

- (1) 入札に参加する資格を有しない者のした入札
- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 記名押印を欠く入札
- (4) 金額を訂正した入札
- (5) 誤字、脱字等により意志表示が不明瞭である入札
- (6) 入札金額が予定価格を上回った入札
- (7) 明らかに連合であると認められる入札
- (8) 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理入札をした者の入札
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札

10 入札参加資格の確認等

- (1) 本工事の落札候補者は、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を持参により提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。当該書類を提出期限までに提出しなかった場合は、落札候補者の資格を失う。

(2) 資格確認資料の提出等

① 日 時 令和6年 12月5日 午後17時00分まで

② 場 所 一般社団法人 日本福祉協議機構

住 所 名古屋市天白区井の森町232-1アイコービル2階

電話番号 052-715-9666 FAX052-715-9667

③ 提出部数 1部

(3)落札者の決定

本入札については、最低制限価格を設けている。よって、落札者の決定は、予定価格と最低制限価格の範囲内で、最低の価格をもって入札したものを落札候補者とする。

落札候補者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10%に相当する額を加算した金額を落札価格とするので入札書に記載する金額は見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額とすること。

落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札した者に「くじ」を引かせて落札候補者を定める。

本入札は、事後審査方式による入札であるため、入札参加資格審査の結果、落札候補者に入札参加資格があると認められた場合に落札者として決定する。

① 落札者として決定した場合は、電話又は FAX で通知する。

② 入札参加資格がないと認められた者は、通知を受けた日から 7 日以内に、その理由について説明を求めることができる。説明を求める場合は、一般社団法人 日本福祉協議機構に書面を持参して行わなければならない。
落札候補者は工事費内訳書の様式は任意であるが、数量・単価・金額等内訳金額を明示した工事費内訳書を提出する事。

1 1 契約締結時期

(1) 落札者は、原則として落札の通知の日から 7 日以内に契約を締結しなければならない。

1 2 その他

(1) 資格確認資料作成説明会及び現場説明会は、実施しない。

(2) 資格確認資料のヒアリングは実施しない。但し、記載内容が不明確で入札参加資格を確認できない場合は、説明を求めることがある。

(3) 提出された資格確認資料は、返還しない。

尚、申請者又は個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあると認められる事項については公表しない。

(4) 工期は、事情により変更することがある。

(5) 落札者は、資格確認資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に専任で配置すること。

以上

条件付き一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

様

住 所

申請者 商号又は名称

代表者職氏名

工 事 名 _____

上記工事の入札参加申請に当たり、資格の確認のため、下記のとおり必要書類を提出します。
なお、入札参加資格のすべての要件を満たしていること、並びに本申請書及び添付書類の
全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

資格確認申請項目

① 入札参加資格のある自治体名	
② 設計図書等貸出し確認書	別紙のとおり ※必ず、添付書類として提出すること。

※ 本申請書記載責任者の氏名及び連絡先（氏名 電話番号 ）

設計図書等貸出し確認書

工 事 名 _____

設計図書等貸出し日時	令和 年 月 日 () 時 分
設計図書等返却予定日時	令和 年 月 日 () 時 分
住 所 商号又は名称 代表者職氏名	
電話番号	
FAX 番号	
担当者氏名	

※ 設計図書等貸出し確認印が押印された本書は、
申請書の添付書類として持参する書類です。

設計図書等貸出し確認印